



2022年2月9日

各 位

会社名 株式会社ツバキ・ナカシマ
代表者名 取締役兼代表執行役社長CEO 廣田 浩治
(コード番号 6464 東証第1部)
問合せ先 IRマネージャー 森田 郁史
(TEL 06-6224-0193)

定款の一部変更に関するお知らせ

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において、「定款一部変更の件」を2022年3月24日開催予定の第16期定時株主総会に付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 変更の理由

(1) 2021年6月16日に「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律」が施行され、上場会社において、定款に定めることにより一定の条件のもと、場所の定めのない株主総会（いわゆるバーチャルオンリー株主総会）の開催が可能となりました。

当社は、将来的な株主総会の開催方法について、①従来行って参りました会場を定めた株主総会に加え、②株主様が会場出席又はオンライン出席するいわゆるハイブリッド株主総会、あるいは③いわゆるバーチャルオンリー株主総会という選択肢を拡充しておくことが、株主様の利益になると考えております。

これにより、遠隔地の株主様などのご出席の制約が軽減され、より多くの株主様が出席しやすい環境ができることで、株主総会の活性化が期待できます。併せて感染症や自然災害等の大規模災害時にあっても確実に株主総会を開催し事業継続を担保するリスクマネジメントの強化も図ることができそうです。

以上の観点から当社は、場所の定めのない株主総会を開催できるよう、現行定款第13条に所要の変更を行うものであります。

本議案の上程にあたり、当社は場所の定めのない株主総会の開催に必要な経済産業大臣及び財務大臣の確認を受け、2021年11月29日に確認書の交付を受けております。

なお、株主総会の開催方法の決定にあたっては、開催の都度、株主様の権利及び利益を最優先に考え、また独立社外取締役の客観的な視点に基づく意見も勘案し、当社取締役会が慎重に審議の上、決定いたします。

(2) 「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度に備えるため、現行定款第15条に所要の変更を行うものであります。

2. 変更の内容

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(招集)</p> <p>第 13 条 定時株主総会は、毎年 3 月に招集し、臨時株主総会は、必要がある場合に招集する。</p> <p>(新設)</p> <p><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u></p> <p>第 15 条 当社は、株主総会の招集に関し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従い、インターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>(招集)</p> <p>第 13 条 定時株主総会は、毎年 3 月に招集し、臨時株主総会は、必要がある場合に招集する。</p> <p><u>2. 当社の株主総会は、場所の定めのない株主総会とすることができる。</u></p> <p>(削除)</p> <p><u>(電子提供措置等)</u></p> <p>第 15 条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p><u>2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p> <p><u>(附則)</u></p> <p><u>1. 変更前定款第 15 条 (株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供) の削除及び変更後定款第 15 条 (電子提供措置等) の新設は、会社法の一部を改正する法律 (令和元年法律第 70 号) 附則第 1 条ただし書きに規定する改正規定の施行の日 (以下、「施行日」という。) から効力を生ずるものとする。</u></p>

	<p><u>2. 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第15条はなお効力を有する。</u></p> <p><u>3. 本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p>
--	--

3. 日程

定款変更のための株主総会開催日	2022年3月24日（予定）
定款変更の効力発生日	2022年3月24日（予定）

以 上